

# になりうる」

## 関係悪化の舞台裏～

政界展望



戦艦を使って武力の行使も伴うものであれば存立危機事態になりうる

ジャーナリスト

鈴木哲夫



# 「存立危機事態」 ～高市発言による

## 日中



政界展望 日米首脳会談は100点以上

まずは経緯を振り返る。

高市早苗首相。10月21日に就任早々いきなり外交ラッシュだった。

官邸官僚のひとり「日米首脳会談は100点以上。日中首脳会談は互恵関係の継続で合意してトラブルもなくいい滑り出し」と評していた。ところが、その日中関係が一転。

発端は高市首相の発言だ。11月7日の衆院予算委員会の質疑で、立憲民主党の岡田克也氏の台湾有事に関する質疑の中でのことだった。

岡田氏「首相は1年前の総裁選で、中国による台湾の海上封鎖が発生した場合存立危機事態になるかもしれ

ないと発言した。どういう場合になると考えるか」

さらに岡田氏が具体的なケースなど想定を挙げて追及すると…。

高市首相「戦艦を使って武力の行使も伴うのであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースだと私は考える」

歴代首相は、この「存立危機事態」について、外交上の配慮に加え、安全保障戦略上安易に対外的に手の内を見せないという基本的な考え方などから見解を明確にすることを避けてきた。

ところが、高市首相は首相として初めて、「台湾有事が存立危機事態にあたる可能性」を明言したのだった。

存立危機事態は、2015年の安保関連法で新設された。

日本と密接な関係にある他国への武力攻撃の結果、それによって日本の存立が脅かされ国民の生命などが根底から覆される明白な危険が迫る事態を指し、そう判断すれば日本は集団的自衛権を行使する。つまり、高市首相の答弁は、台湾有事の状況によっては、自衛隊は米軍とともに

武力行使に踏み切る可能性を示唆したのだった。

### 各方面への影響と波及

中国の反発は一気に、そして強硬だった。日中首脳会談で戦略的互恵関係を確認したわずか1週間後に、高市首相の発言で習近平主席のメンツが潰された形だ。

中国の在大阪総領事・薛劍氏は自身のXに、「勝手に突っ込んできたその汚い首は、一瞬の躊躇もなく斬つてやるしかない」とまで投稿。中国外務省のスポークスマンは、「中国人民の最後の一线に挑戦しようと妄想する者は頭を打ち割られ、血まみれになる」。

メッセージだけではない。

中国が最初に打ち出したのが、日本への旅行渡航自粛。中国メディアによると、日本と中国を結ぶ航空路線のうち、福岡―南京、北海道―成都路線など12の路線で全便が運休になった。

地方自治体や民間の経済団体レベ





具体的なケースなど想定を挙げて追及すると…

ルでも交流事業が相次いで中止になっていて、「政府が何とかしてくれなければ」（大村秀章愛知県知事）といった声が上がっている。

文化面では日本の人気デュオ「ゆず」が、12月の上海や香港で開催予

定だったツアーの全公演を中止。また、吉本興業も上海で予定していた「第11回上海コメディフェスティバル」での公演中止を発表した。

こうした事態に、外務省の金井正彰アジア大洋州局長が中国を訪問し

中国外務省の劉勁松アジア局長と数時間にわたって協議した。

しかし当然平行線。日本側は従来の日本の立場を変えるものではないと説明した上で撤回しない考えを伝えたが、劉氏は「過去日中間で交わした政治文書の精神に反する。中日関係の政治的基礎を根本的に損なうもので、中国国民の怒りや非難を招いている」と答弁撤回を改めて求めた。

また、ニュースでは、劉氏がポケットに手を入れ金井が頭を下げているような映像も流れた。

一方、11月23日、当の高市首相は南アフリカ・ヨハネスブルクで開催された20カ国地域首脳会議（G20サミット）に出席、そこには、中国の李強首相も出席していた。

イギリスやドイツ、インドの首脳などと個別に会談したが、緊張関係にある李首相と一切接触しなかった。

高市首相は現地での会見



政府が何とかしてくれなければ

で「中国との接触はあらかじめ調整していなかった」とした上で、「中国との間で戦略的互恵関係を包括的に推進し、建設的かつ安定的な関係を構築していくという方針は私の総理就任以来一貫している。中国との様々な対話についてオープンだ」と語った。





G20 サミット

官邸側近は言う。

「会えるはずがない。握手するか、しないのか、どんな言葉を交わせるのか、表情は？、微笑んでいいのか、厳しい表情なのか。どんな形にせよいま会えば、どんなこともマイナスに報じられ新たな火種になる」

る」

そして、今後について「謝罪はしない、撤回しない、しかし、従来の日本政府の考えと変わっていない」と、粘り強く言い続けるしかない。（関係修復まで）ある程度時間がかかる」と断言している。

だが、悪化した関係がこのまま続くと安全保障や外交での難しい対応が続く、また経済への影響も極めて大きい。

たとえばインバウンド。ある民間シンクタンクの計算によると仮に現在の中国からのインバウンドなどが4分の3程度に減っただけで、実質GDPを0・36%押し下げることになるという。また、対抗措置がレアアース輸出規制に波及する事態もあり得る。

### 当の自衛隊、

### 「安全保障戦略にまずかった」

今回の問題については、高市発言を撤回する、いやむしろ良く言った、中国側の数々の報復措置は正しいのか、などが連日取り上げられているが、そもそも台湾有事の実情とこ

れに対する日本の安全保障という本質的な問題点から検証が必要ではないか。

それをやらねば、高市発言の可否判断はできないし、今後の高市政権の安全保障政策への反省や教訓にすらならない。

ともかくにもまず、今回の発言を、有事の軍事の当事者たる自衛隊はどう見ているのかを取材した。

現職はもちろん多くを語らなかったが、旧知の制服組OBが言った。

「（高市発言は）存立危機事態について、中身がどうのこうのではなく、日本の立場を明言したこと自体が問題だと思う」

こう切り出して続けた。

「つまり、有事の際の手の内を明かしてしまったということだ。中国は、台湾有事の際にいったい日本はどう対応するつもりなのかを知りたがっていて、情報収集のために関係者が来日し日本の政治家などに接触を試みている。だから日本としては『台湾有事の際にはどうするか分からない』と言っておくのが中国側には一番脅威になり安全保障戦略上最も効果的な対応だった。歴代首相が

あえて曖昧に答弁してきたのはそれがあるから。しかし、高市首相は手の内を明言してしまった。しかも高市首相は自衛隊の最高指揮官だ。安保戦術上、発言はまずかったと思う」

また、台湾有事について中国の武力行使の可能性についてこう話している。

「軍事的な侵攻の可能性は低いのではない。なぜなら、軍事侵攻すれば米軍とことを構えることになるのか、自衛隊はどう動いてくるのかなど対応せざるを得なくなる。それはやりたくない。そこで、いま中国は軍事ではなく、台湾に法律や世論、経済で仕掛けていて、ある意味台湾有事はすでに始まっていると言っていい。中国は統一のために軍事は使わずにやろうとしているだけに、そうしたことからいまま余計に存立危機などに軍事的な踏み込んだ発言に対して、中国は真つ向から否定するだろう、台湾有事の実情を考えれば軍事的発言は慎重でなければならぬと思う」





## パイプ役不在、中国の思惑： まだまだある問題の背景

同時に、いま日中関係が迷路に入っていく背景には、いくつかの背景も見えてきた。

第一に決定的なのは、パイプ役の不在だ。

「二重外交と聞くと何か裏でアンフェアな取引のように聞こえるが、じつは二重外交というのは外交の基本中の基本」

そう話すのは自民党の閣僚経験のあるベテラン議員。

「外交で政府同士は意見や国益も食い違い、表では言い合ってケンカもする。でも、それを裏で議員外交や民間外交で話し合い落としどころを作る。たとえば、これまで日中は、安倍政権時代の採め事は福田康夫元首相、そのあとは長く二階（俊博）さんなどが何度も中国に行ってる。ついこの前の石破政権でも森山（裕前幹事長）さんが今年だけで3回も中国に行った。そして、向こうの要人と話し繋いできた。いま高市政権にそうしたパイプ役がないという

ことだ」（同ベテラン）

また、自民党が連立を組んでいた公明党。支持団体の創価学会の故池田大作名誉会長が中国とは国交正常化の時から信頼関係を作ってきたことから、公明党も度々訪中し、政治的なパイプを果たしてきた。しかし、その公明党は連立を解消した。

公明党幹部は冷ややかだ。

「高市首相は一連の連立解消の際に公明党の危機感も理解しようと思わずいわゆる塩対応をしたし、高市政権を支えている麻生太郎副総裁は公明党切り発言をしてきた。今回日中問題で動くことはない」

前出自民党ベテラン議員は、「度々揉めてきた日韓関係も陰で日韓議連



今年だけで3回も中国に行った



何度も中国に行ってる

が動いて繋いできた。パイプ役不在は大きい」と言う。

一方で中国側の事情も見えてきた。

中国は元々総裁選のときから、中国が高市氏に強い警戒感を抱いていたという。

中国の統一戦線部の関係者が、民間団体づてに訪ねてきたという野党のベテラン議員が証言する。

「参院選のあとぐらいいに議員会館を訪ねてきた。高市首相になったらどうなるのかを盛んに聞いてきていた。たとえば靖国には参拝するのかとか、安倍元首相の安全保障路線を継承するのかなど。もちろん

その時点で高市首相が決まっていたわけではないし、分からないと答えたが、メンバーのひとりにははっきりと『日中間の火種を抱える高市首相は歓迎できない』と言っていた。そうした事前の警戒感がベースにあるから余計に、たったひとつの発言でも必要以上に過剰な反応と対応になっているのではないか」

また、中国と原材料の取引をしている九州の専門商社代表は、10月に訪中し北京の経済団体幹部や共産党幹部らと懇談したというのだが、ここでは習近平国家主席の話題が上がったという。

いま3期だが異例の4期目を目指すだろうという話だったという。

「共産党の幹部が、習総書記の任期はあと2年なのに、その先の改革を打ち出すなどしているし、誰も反対する者はいないから4期目は確実ではないかと言っていた」

超長期政権へ向けて何が変わるのか代表が訊ねると……

「再選へ向けてこれから次第に強





台湾有事はない

権を発動して求心力を高めて行くんじゃないかと言っていた。(中国の)国内、国民向けに、強いリーダーへと変身してアピールするだろうと。(共産党幹部は)日本にも厳しい注文付けるようになるかもしれないよと笑っていたけど、今回の日本への数々の報復措置を見て、『ああ、強い習近平を見せてるんだ』とあの時の話が結びついた」

こうした見方は、中国に詳しいジャーナリストや有識者にも共通している。背景には、米中関係も絡んでいる。台湾有事の認識について「台湾有事はない」と明言したのがアメリカのトランプ大統領だ。10月30日に米中首脳会談が行われ、トランプ関税で緊張関係にあった両国だが、会談で各分野で合意。

トランプ大統領は11月1日に自身のSNSで米中首脳会談を「平和と成功につながるG2会談」とまで表現した。「G2」とは2大国を意味し、米中で世界を仕切って行くという意味だ。

ただそれだけではない。もっと重要なのは翌2日放送の米テレビインタビューで、米中会談で台湾有事についての話は「まったく出なかった」とし、「私が大統領でいる間は何もしないと(習近平氏と)約束している」とも語ったのだった。

外務省OBが言う。

「G2という考え方は何もトランプだけでなくバイデン氏もそうだったがアメリカの基本的な方針だ。米中が安全保障上は距離を置きながら、一方で世界経済を米中で回して行こうというもの。いま米中がうまく回り出したので、当然火種の台湾有事はないという米中の申し合わせがあるのは間違いない」

こうした時期の発言はリスクがあるという。

「日本が台湾有事で積極的発言などしていると、米中にとって迷惑な話。今回の中国の数々の対応に対し



日本など放っておけ

て駐日米国大使は日本支持を公言しているが、当のトランプ大統領はあまり発言しないところを見ても、中国を向いていることが分かる。むしろ米中からすると日本など放っておけということにもなって、日本のアジアでの存在感が低下する可能性もある」(同OB)

高市政権の安全保障や外交政策。まだまだ一層の綿密な現状分析、詰め、そして戦略が必要と言えそう。

(了)

